

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	586,960	358,853	2,370,454
経常利益（千円）	14,275	9,236	8,659
四半期純利益又は当期純損失（△）（千円）	12,583	4,140	△143,056
四半期包括利益又は包括利益（千円）	12,583	4,140	△128,909
純資産額（千円）	2,194,632	2,471,279	2,467,139
総資産額（千円）	4,601,416	4,771,245	4,721,899
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）（円）	0.05	0.01	△0.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	0.04	—	—
自己資本比率（％）	47.63	51.80	52.25

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第62期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第63期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 土地建物賃貸借予約契約

平成23年6月9日、株式会社ニトリと当社の間で埼玉県熊谷市内に当社が所有する土地及び当該土地上の建物について土地建物賃貸借予約契約が締結されております。

(2) 工事請負契約

平成23年6月10日、関東建設工業株式会社（請負者）と当社の間で、埼玉県熊谷市内に当社が所有する土地上に建築する建物について工事請負契約が締結されております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により生産・物流体制が影響を受け、経済活動が低下するとともに、消費マインドの冷え込みにより個人消費が低迷するなどの厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けての再開発に着手するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、店舗のリニューアル計画の推進等を行ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は358百万円（前年同期比61.1%）となりました。収益面では、営業利益150百万円（前年同期比107.0%）、経常利益9百万円（前年同期比64.7%）、四半期純利益4百万円（前年同期比32.9%）となりました。

[セグメントの概況]

（不動産利用）

新規の大手テナント誘致に向けてテナントの入替中という状況であり、売上高は69百万円（前年同期比90.3%）、セグメント利益は49百万円（前年同期比90.1%）となりました。

（自動車販売）

震災による影響により商品の入荷が制約されたことや消費マインドの冷え込みにより売上高は289百万円（前年同期比56.8%）、セグメント利益0.3百万円（前年同期セグメント損失7百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,721,725	404,721,725	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	404,721,725	404,721,725	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	404,721,725	—	307,370	—	282,370

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,534,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式403,140,300	4,031,403	同上
単元未満株式	普通株式47,425	—	同上
発行済株式総数	404,721,725	—	—
総株主の議決権	—	4,031,403	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,534,000	—	1,534,000	0.38
計	—	1,534,000	—	1,534,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,694	415,490
受取手形及び売掛金	16,596	32,735
商品及び製品	67,048	47,034
原材料及び貯蔵品	106	42
前払費用	2,782	46,603
短期貸付金	200,000	320,000
繰延税金資産	4,229	6,185
その他	1,664	2,270
貸倒引当金	△172	△272
流動資産合計	817,949	870,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,745,680	2,734,388
減価償却累計額	△1,994,569	△2,000,084
建物及び構築物（純額）	751,111	734,304
機械装置及び運搬具	80,306	82,297
減価償却累計額	△37,584	△40,610
機械装置及び運搬具（純額）	42,721	41,686
工具、器具及び備品	18,264	16,946
減価償却累計額	△16,984	△15,839
工具、器具及び備品（純額）	1,279	1,106
土地	2,998,507	2,998,507
建設仮勘定	1,085	20,803
有形固定資産合計	3,794,706	3,796,409
無形固定資産		
その他	1,641	1,601
無形固定資産合計	1,641	1,601
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	734,354	734,354
繰延税金資産	2,051	2,058
その他	16,950	17,485
貸倒引当金	△664,354	△669,354
投資その他の資産合計	107,601	103,144
固定資産合計	3,903,949	3,901,155
資産合計	4,721,899	4,771,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,474	93,136
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	68,314	66,664
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	14,381	11,015
未払金	23,541	59,680
未払法人税等	11,648	749
未払消費税等	8,203	4,551
賞与引当金	7,846	2,756
前受金	77,872	73,707
固定資産除却損失引当金	15,225	—
その他	2,847	3,692
流動負債合計	516,035	509,632
固定負債		
長期借入金	125,920	143,093
長期未払金	106,560	102,870
繰延税金負債	4,711	4,652
退職給付引当金	20,972	21,197
役員退職慰労引当金	9,446	8,325
預り保証金	518,571	557,652
再評価に係る繰延税金負債	952,543	952,543
固定負債合計	1,738,725	1,790,333
負債合計	2,254,760	2,299,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	551,076	551,076
利益剰余金	233,995	238,136
自己株式	△30,541	△30,541
株主資本合計	1,061,901	1,066,041
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,405,238	1,405,238
その他の包括利益累計額合計	1,405,238	1,405,238
純資産合計	2,467,139	2,471,279
負債純資産合計	4,721,899	4,771,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	586,960	358,853
売上原価	458,403	245,839
売上総利益	128,556	113,014
販売費及び一般管理費	114,109	97,550
営業利益	14,447	15,463
営業外収益		
受取利息	1,266	1,218
受取配当金	70	67
その他	1,997	225
営業外収益合計	3,333	1,511
営業外費用		
支払利息	1,503	1,256
その他	2,001	6,481
営業外費用合計	3,505	7,738
経常利益	14,275	9,236
特別利益		
貸倒引当金戻入額	202	—
特別利益合計	202	—
特別損失		
固定資産除却損	—	6,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,624	—
特別損失合計	4,624	6,706
税金等調整前四半期純利益	9,852	2,530
法人税、住民税及び事業税	412	412
法人税等調整額	△3,143	△2,022
法人税等合計	△2,730	△1,610
少数株主損益調整前四半期純利益	12,583	4,140
四半期純利益	12,583	4,140

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,583	4,140
四半期包括利益	12,583	4,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,583	4,140
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 20,053千円	減価償却費 18,447千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	76,423	510,536	586,960	—	586,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,921	—	5,921	△5,921	—
計	82,345	510,536	592,881	△5,921	586,960
セグメント利益又は損失 (△)	54,568	△7,139	47,429	△32,981	※ 14,447

(注) セグメント利益の調整額32,981千円には、セグメント間取引消去5,921千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用27,060千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

- II 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	69,005	289,848	358,853	—	358,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,790	—	4,790	△4,790	—
計	73,795	289,848	363,644	△4,790	358,853
セグメント利益又は損失 (△)	49,173	373	49,547	△34,084	※ 15,463

(注) セグメント利益の調整額34,084千円には、セグメント間取引消去4,790千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用29,294千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円5銭	0円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	12,583	4,140
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	12,583	4,140
普通株式の期中平均株式数 (千株)	265,187	403,187
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円4銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	138,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されました。
平成23年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合いたします。これにより、当社の発行済株式総数は404,721,725株から40,472,172株となる見込であります。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前第1四半期連結累計期間の開始の日により実施されたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損益	0.48円	0.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.46円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社バンナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員 公認会計士 黒須 静夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンナーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンナーズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。